

## 国民が支える森林づくりシンポジウム議事録（未定稿）

日時：平成19年10月21日

場所：福岡市 西鉄ホール

基調講演：

国際連合大学 副学長 安井至氏 「紙のリサイクルを考える」

林野庁 林政部長 島田泰助氏 「間伐材の利用促進による国内の森林・林業の再生」

パネルディスカッション：

コーディネーター RKB毎日放送 メディア事業局次長 納富昌子氏

パネリスト セブン-イレブンみどりの基金 理事 秋山英敏氏

富士ゼロックスエンジニアリング 参与 石田満男氏

環境NPOオフィス町内会 事務局代表 半谷栄寿氏

九州森林管理局 局長 津元頼光氏

内容：

（司会） それでは時間となりましたので、シンポジウムの第二部、パネルディスカッションを始めさせていただきます。

ディスカッションに入る前に、まず5人のパネリストの方々の御紹介をさせていただきます。

まず、セブン イレブンみどりの基金理事の秋山英敏様です。秋山様は、明治大学政治経済学部卒業後、(株)イトーヨーカ堂に入社され、広報室マネージャー等を経て、85年に(株)セブンイレブン・ジャパンへ出向、総括マネージャー等を歴任。93年、「環境」をテーマに社会貢献活動に取り組むことを目的としたセブン イレブンみどりの基金設立を契機にその事務局長を兼務。2000年には現職に就任されております。

続きまして、富士ゼロックスエンジニアリング(株)参与の石田満男様です。石田様は、早稲田大学大学院理工学研究科修了後、王子製紙(株)に入社。本社生産技術部等を経て、96年には富士ゼロックス(株)に移られるとともに同年、富士ゼロックスオフィスサプライ(株)に出向され、取締役技術部長、取締役商品調達部長を経て、07年10月より富士ゼロックスエンジニアリング(株)に社長付参与として出向されました。90年代後半、富士ゼロックスオフィスサプライ(株)時代には、コピー用紙への古紙パルプの増配合に向けた取組に中心的に携わられております。

続きまして、環境NPOオフィス町内会、事務局代表の半谷栄寿様です。半谷様は、東京大学法学部卒業後、東京電力(株)に入社。総務部時代には、社内の古紙リサイクルに取り組まれ、91年「オフィス町内会」を設立し、以降、事務局代表を兼務されております。96年サッカー・ナショナルトレーニングセンター・(株)「Jヴィレッジ」の取締役企画営業部長、そして2000年には、自家発電一括サービス事業・マイエナジー(株)の取締役副社長を兼務し、05年より東京電力(株)の事業開発部長を務められております。

最後に、九州森林管理局の津元頼光局長です。津元局長は、東京大学農学部卒業後、農林水産

省に入省、97年に群馬県に出向され、01年からは林野庁計画課首席森林計画官、四国森林管理局計画部長、林野庁職員・厚生課長、同経営企画課長を経て、07年より現職に就任されております。現在、「国民が支える森林づくり運動」推進協議会会長も務められております。

また、先ほど基調講演をしていただきました安井先生にも、パネルディスカッションに参加していただきます。

最後に、本日のパネルディスカッションをコーディネートしていただきますのは、元ニュースキャスターのRKB毎日放送(株)メディア事業局次長の納富昌子様です。納富様は、RKB毎日放送に入社後、報道記者を経てニュースキャスターとして活躍、現在は多くの文化イベントをプロデュースする一方、テレビ番組「元気by福岡」のインタビュアーを務められたりもしております。

それでは、パネルディスカッションに入ります。納富様よろしくお願いたします。

(納富) はい、よろしくお願いたします。

私は、「元気by福岡」という番組を担当しておりますけれども、今日は、なんとかして日本の森林を元気にしなければならないというテーマをおおせつかったわけですが、まず、私がこのコーディネーターをさせていただくにあって、うちの八坂役員から名刺を作り替えると言われまして、こういう名刺を急ぎょ刷りました。下のほうに間伐材パルプが20%、古紙が80%使用と書いてあります。これまでだったら古紙100%使用ということで、環境運動の際には名刺を持ち替えたりしていたんですけれども、この間伐材を20%使用するという、さっき安井先生がおっしゃったのは25%ぐらいが間伐材使用ということで好ましいのではないかとということですが先程のお二人のお話もおさらいしながら今日は、まず現場でどのような動きになっているかという御報告をいただきながら進めていきたいと思っています。

さっき日本の森林が荒れている、放置されているということをおっしゃいましたけれども、まず、森林をこのまま放っておけないという問題提起「森を元気にしよう」それから「間伐材を使おう」ということを理解するうえで、もう一度確認しておかなければならないことだと思いますので、九州森林管理局長の津元さんから今、森がどうなっているか。私たちが本当に見過ごせない状況になっているということをもまず報告していただきたいと思います。よろしくお願いたします。

(津元) では私のほうから、山のほうの話ということで簡単にお話をしたいと思います。

九州森林管理局は、九州と沖縄の森林の約2割、53万ヘクタールの国有林を管理をしております。そのうち半分弱は天然林で、これは宮崎に代表される照葉樹林とか世界遺産の屋久島、またマングローブ林があります沖縄の西表だとか、貴重な天然林の保護管理をしております。その一方で、残りの半分のスギ・ヒノキの人工林があります。そのうちの約7、8割が間伐の適期、そして、間伐材を利用できる時期の山となっています。

今、地球温暖化防止対策の森林吸収源対策として、間伐に大変力を入れております。昨年度もずいぶん予算をいただきまして、間伐を重点的にやってきております。また間伐材を有効に使って、豊富な人工林を持つ九州から林業・木材産業の再生につなげていく。その林業の再生をなくしては、日本の林業再生はないということで、取組をしております。

具体的な取組というのは大きく2つあります。1つは、やはり間伐をするときの木材の生産のコストを一生懸命下げていこうと。列状間伐といったようなやり方であるとか、簡易で崩れにくい作業路、これは四国の四万十方式と言われますけど、こういうものを大いに進めております。ちょうど先ほど講演された島田さんが局長の時代から取りかかりまして3年目。今は全署でこれをモデル的に実行して、さらにこういうやり方を事業者の人にも十分に指導し、一緒になってやっていく、また民有林のほうにも広げていく、こういう取組をしております。

それからもう1つは、木材の販売の関係ですけれども、九州には大きな集成材の工場ができました。それから、従来は外材を挽いていた合板工場も、ロシア材が中国に入ってるということもあり、なかなか入手しづらくなったということがあって、スギ材の需要が非常に増えてきている。

先ほど、島田部長の話にありましたけれども、従来なら林内に捨てているような曲がった材が、そういう集成材用や合板用でどんどん使われるようになってきた。今まで6割しか使えなかった材が曲がり材も使って77%まで利用率が上がったというデータもあります。そういう木材資源の有効活用にも資する。

そして、そういう材の売り方も安定供給システムとあって、量をまとめて価格やコストも明確にしてオープンにしております。こういうのは1円でも多く山元にお金を返していく。山元で林業が再生産可能な条件をつくりあげていこうということで、トータルコストの削減に重点的に取り組んでおります。

九州の森林資源をデータの的に言いますと、今、大体年に300万 $m^3$ ぐらいの木を伐っておりますけれども、年齢構成でいうと、ちょうど間伐期の山がたくさんあります。ある試算によりますと、ちょうど同じだけの量が、今後10年間新たに間伐対象の山となっていく。今、伐っている分の3倍くらい蓄積も増えていくということがありまして、まだまだ有効に使える資源がたくさんある。当然木材の利用量が増えるわけですから、それを使う場合の端材、バイオ資源とできるような林内に放置される材も含めて、相当増えていく。これを是非とも使っていただいて、山元へ1円でも多く還元できるようなシステムをつくる。これを我々関係者だけじゃなくて、紙というものを通じて、一般の方々まで理解をしていただきたいと、このような思いでございます。以上です。

（納富） 福岡は、森林面積が全国的にも低い地域なのですが、先日もある村のダムの辺りに行きましたら、ダム周辺の森林が整備されている状況を見るとやっぱり非常に癒しになる。これから紅葉の季節になっていきまして皆さん森に出かけられると思うのですが、本当に今、私たちが森を放置していたら、この森が見られなくなるのですね、保てなくなる。水も保てなくなる、景色も保てなくなる。そして、この清々しい秋の風も保てなくなるというような、実感も私たちは持つわけですけれども、ただでこれは守ってくれないのだなど。

さて、コミュニティとして、市民のサイドでどのようなことができるかということも含めて、お隣の半谷さん、森の町内会という仕組みを作られ、この中に間伐サポーターという制度をお作りになったというようなことがございますので、そのあたりのお話をしていただきたいと思えます。よろしく願います。

（半谷） 分かりました。皆さんのお手元に事務局をお願いしましてA4・1枚、裏表にカラー

で印刷した資料がありますので、ちょっと袋から取っていただけるとありがたいんですが。4コマ漫画のように4つのコマでできています。

今、津元さんからも間伐コストの問題に取り組んでらっしゃるというお話がありましたけど、私たちの森の町内会という取組も、その間伐コストへの取組のひとつだということもできます。今日は、会場には市民団体の方とか企業の方もいらっしゃいます。私たちがゆくゆくは市民の皆さんとの連携というのを考えているのですが、まずは紙を比較的多く利用している企業から、間伐サポーター企業としてどれくらい賛同してもらえるかというのが、私たちの主たる活動です。今、ちょうど始めて2年間になります。

原理は非常に簡単でして、1ページの上の1コマ目を見ていただきたいのですが、右側の3分の1ぐらいに森の町内会による第1回間伐ということで岩手県の岩泉町というところで、町長さんの御協力で間伐を進めているのですが、下のほうに書いてありますけど、17年12月ですから約2年前、1.8ヘクタールの赤松の森林で86m<sup>3</sup>、47トンぐらい間伐をしたときのコストです。端的に言いますと、間伐に費用が177万円かかりました。皆さんよく御存知だと思うのですが、間伐をするためには、間伐をする場所まで作業の道路を造らなくちゃいけないんですね。これ意外とお金がかかります。もちろんその間伐したものを輸送するためにもその道路は必要になります。そして、実際に間伐する費用がかかります。そして、この間伐材を有効に使うために輸送しなくちゃいけない。この3つの経費で、このときには177万円。

それで、実際に間伐をするための、財源というところちょっと大げさですけども、どこからこの経費をひねり出すかということです。もちろん先ほども御紹介ありましたように補助金も出ることは皆さんよく御存知のとおりです。それと間伐材といってももう20年とか30年生の木材ですから、当然一定の値段で売れます。ところが、この時は68万円不足した。間伐をしなくちゃいけないという気持ちはみんな持っているのですが、こういう経費と収入の関係ですと、継続実施がなかなか難しいというのが現実かと思うのですね。

それで、その左側に書いてありますけども、間伐サポーター企業は、じゃあどういう面でサポートするかというと、従来から私たちは、紙は必ず使っているわけです。その使う紙代に、今申し上げたような不足する金額を間伐促進費ということで御負担いただく、もちろんその企業は、御自分の会社の環境貢献活動の一つとして、これぐらいのコストがかかっても御納得いただいているわけです。

じゃあどのぐらいの御負担になるかというのがその下ですね。負担が大きいといかに企業といえども長続きしません。1回やったきりで終わっては社会貢献といえません。継続してこそ世の中のためにたつわけです。

今日も御専門の方がいらっしゃいますけど、ここを出している例はA4・32ページ、1万部の印刷をする場合ということで考えています。このぐらいの印刷物は企業になりますと結構あります。印刷代は紙代、デザインとか構成も含めてですね、53万5,000円ぐらいかかるというのが標準的だというふうに仮定します。その場合、紙の質にもよりますが、これは報告書だと考えていただいて、紙代が大体13.5万円ぐらい。先ほどのような間伐をする経費を御負担いただきます

ので、紙代としては10%、約1.5万円上がりまして、15万円になります。全体の53.5万円の印刷代に比べれば、3%のアップ。この3%のアップを企業の環境貢献と位置づけていただいているのが、端的に言って間伐サポーター企業です。

この1.5万円でどのぐらいの間伐が促進されるかというのですが、岩手県の岩泉町で今まで4回、7ヘクタールほどの間伐をやっています。平均値で0.05ヘクタールぐらいの間伐を促進しています。ところが一方で右上に書いてありますが、ここにも林業関係の方がいらっしゃると思うんですけども、0.05ヘクタールの間伐をやってくれと言われて、車や道具を用意してということになると、間伐作業の効率がうまくいきません。

岩手県岩泉町の森林組合は、1回の作業の班を構成するときには、0.9ヘクタールぐらいの間伐は最低限でもやりたいとおっしゃっています。ですから、0.05ヘクタール分の紙を使っても、0.9ヘクタールは残念ですけど促進しません。それでこの町内会というゆえんなのですが、助け合おうと。1社の企業で0.9ヘクタール分を負担するのではなくて、いくつかの企業で0.9ヘクタール分を負担しあおうと。このペーパーの左下に、A社からF社までありますけども、いろんな会社の方がCSRレポートを作ったり営業報告書を作ったり、社紙を作ったり社内報を作ったり、パンフレットを作ったり、いろんな使い方をしています。そうやって来月11月の間伐に際しては、どういう会社がどういう紙を、この間伐促進費分として出していただけるかというのを、私どものオフィス町内会の事務局が調整します。0.9ヘクタール分以上の間伐サポーター企業がその月集まれば、間伐の実施です。こういうかたちで間伐を促進していきます。

裏を見ていただきますと、今どのぐらいの間伐サポーター企業がいるか、社名は割愛しますが、金曜日も1社加入されまして、今、29社になっています。既に101トンの間伐に寄与した紙を使っています。その結果資料の下側になるんですけども、今、パートナーとして御一緒に進めている岩手県岩泉町でどのぐらいの間伐が行われたかという、17年の12月から今月に至るまでで約7ヘクタール、チップにしたあとの重さで言うと117トンの間伐材が出荷されて、実際に紙になっています。

今回は御縁があって岩泉町から近い、お隣の青森県にあります三菱製紙さんがパートナーになってくれていて、既に122トンの間伐に寄与した紙が生産されています。チップの量よりも間伐に寄与した紙のほうが多い。これはその下にクレジット方式というのがあるのですけれども、製紙メーカーさんのパルパーという紙の原料をこねるようなところ、紙の原料を作る場所は、ものすごい大きな量でやります。私たちが一生懸命間伐をしても、なかなか製紙メーカーさんの作る紙の量と1対1ではありません。ということで、間伐に寄与した紙というのはどういう約束事で行っているかという、間伐した重量と同じ重量のできた紙を間伐に寄与した紙と言っています。

ですから、間伐サポーター企業が、もっと早くその紙を持ってきてくれと言ったときには、クレジット方式ですから、一旦紙としてはお出しします。そしてきちっとその分の間伐をやっていきます。ですから、岩泉町と三菱製紙と私たちオフィス町内会で、この量をしっかりと管理していきます。当然、割高な紙を使っていたとということが前提ですから、本当に何時どこでどういう

間伐をやったかというトレサビリティの証書を岩泉町から出していただいて、間伐サポーター企業には、必ずその証書をお出しする。このことによってお互いの信頼が確立されていく、継続されていく。こんな取組をやっております。

（納富） ありがとうございます。環境NPO「オフィス町内会」事務局代表の半谷さん、なかなか読みにくい名前ですが、半谷栄寿さんが東京電力の総務部時代の経験を活かして、やはり横の連携を作ろうという企業同士のネットワークでもって、間伐促進を行おうという試みを始められているということです。今、企業の取組が非常に広がってきているということです。

安井先生、紙の話で、家庭で新聞折込みがどさっと来るのに腹が立つという話がありましたね。実は私もこれをまとめて、資源ゴミとして出す手間が大変で、いつも悩まされているのですけれども、とにかく紙の消費量が格段に増えているということですよ。

（安井） 紙の消費量っていうのは、コンピューターが普及すると減るはずだったんですけどね。あとで富士ゼロックスさんに伺ってみますけど、残念ながらやっぱり紙というのは便利なんですよ。我々だって未だに何かの活動をしますと、紙爆弾と我々は称しているんですけど、やっぱりこういうものを配らないとだめなのですね、読んでくれないんですよ。最近CD-ROMでもいいじゃないかなんて話もあるんですけど、CD-ROMを目で見ても「何だ、こりゃっ」ということになっちゃって、やっぱり紙っていうのは、すごく優れた発明品すぎて文明が進むとこれは増えちゃうんですね、恐らく。

（納富） 先程、安井先生から紙の使用量は、バブル期に爆発的に増えて、これから中国の消費量が増えて、経済成長とともに増えてくるという御指摘がございましたけれども、OA化されて減るかと思いきや、ぐんと増えた紙の使用料に対処するために、富士ゼロックスさんが取り組まれた過去の取組から話をしていただきたいのですけれども、石田さん、お願いします。

（石田） 富士ゼロックスの石田です。私どもゼロックスは、企業活動を通じた環境貢献が、職員のDNAになっておりまして、機械のほうもコピー機を使わないときの待機電力をどうやって省電力していくとか。最近ですとタイにプラスチックのリサイクル基地を設けまして、機械なんかも全部使い捨てじゃなくて、使えるものはみんなリサイクルしようと、こういう動きをしております。

その中でも紙は、私の専門分野なんでちょっと紹介させていただきますと、97年だったと記憶していますが、ニュースステーションというのがRKBさんとどういう関係がよく分かりませんが、ニュースステーションで久米さんというキャスターの方がいて、燃やせばダイオキシンといわれて紙ゴミが埋立てしきれなくて、東京の夢の島にあふれて大問題になったときがありました。

私どもは、どうしたらこの問題に貢献できるかを考えたときに、古紙をやるということになり。最初に古紙に取り組みました。当時は70%古紙までは技術的にできていたのですが、70%より100%のほうがよりリサイクル率が上がるということで、これに取り組みました。

そのあとですね、先程の安井先生の講演にもありましたけれども、紙というのは、リサイクルすると4回か5回が限界なわけです。ということは、4分の1とか5分の1がどんどん無くなって

いっちゃう。それなのにリサイクルに力を置きすぎたために、古紙 = 善で、バージンパルプ = 悪みたいな、ちょっとそういうジレンマに陥りました。これでいいのかっていうときに、最初に取り組んだのがF S Cの認証材パルプ。今日、セブン-イレブンさんも来ていらっしゃるんですけど、今、全国のセブン イレブンさんに置いていただいています。ゼロックスの機械の専用紙ということで使っていただいているのですが、これも国内で最初に導入いたしました。

いま何をやらなきゃいけないかっていうと、実は、先程の島田部長のお話の中にもありましたけど、古紙は資源のない中国、我々の人口の10倍もある中国にどんどん出ていっちゃって、変な話、だれも困っていない。こんなこと言うと環境省の人がいたら怒られるかもしれませんが、100%にこだわっていても世の中は困ってなくて、むしろ古紙の業者さんは、中国へ売ったほうが高く売れるというような状況です。じゃあ何をやらなきゃいけないか。

この間伐材の話があったときに、グローバル的にはF S Cでもいいと思いました。今でもそう思っています。例えば、今日も飛行機に乗ったら、上がった瞬間に偏西風が強いので、東京から福岡まで行くのに10分ぐらい余分にかかりますよという放送がありました。ジェット気流というんですか、あれに乗っていったら日本の空気はいずれアメリカの空気になって、アメリカの空気はロシアの空気になるわけです。ニュージーランドやオーストラリアで植林させてもいいと思います。

一方で日本の山が苦しんでいる。間伐もできない。使える原材料が腐って大気に戻っていくときに、時代がどんどん変わってきたんだから、今度は間伐材を、大量消費の代名詞みたいになったコピー用紙のなかで、是非トライしてみようということでもありました。

コーディネーターの方からの最初の古紙の取組を説明しろということでしたが、最初に出したときに2割かどうかははっきり覚えていませんけれど、かなり高かったです。これは、古紙処理設備を製紙会社がまだ十分持っていないということもありますし、古紙は発生地が大都会の東京とか大阪、名古屋、福岡に限られているのですが、製紙会社の工場というのはどっちかというと辺鄙なところにありまして、北海道とか日本の端っこのほうに点在しているものですから、かなり難しかったということがありました。

(納富) 古紙100%の再生紙から、安井先生のおっしゃるような、環境改良型パルプの使用を今、ゼロックスの取組として、提起してらっしゃるということなのですけど。

(石田) そういう意味では、環境型パルプというのは古紙じゃなくてもいい。古紙も環境型だし、いわゆるF S C認証材なんかも環境型だし、間伐材も環境型だし、とにかくインドネシアとか伐っちゃいけない熱帯林を自由に安く日本に大量に持ってくる、そういう材料を嗜好するんじゃないくて、きちんとトレサビリティのとれた良い原料を100%にするということで今やっております。

(納富) 大量の紙の使用発生源といいますか、コピー機の会社として、今、100%古紙から、環境にもっと配慮した紙、という一歩進んだかたちで行われているということでございます。

さて続いて、企業の取組が各地で広がっておりますけれども、セブン イレブンみどりの基金、秋山さんからこれまでの活動について報告してほしいんですけど。

(秋山) セブン イレブンみどりの基金の秋山でございます。私のほうは、セブン-イレブンという企業の立場と、それからもう一つは、このみどり、環境をテーマにして今、任意団体で活動しているのですが、みどりの基金について、2つの展開をお話したいと思います。

まず、セブン イレブンという企業の立場からいうと今、全国で北海道からこの九州まで1万2,000店ございます。1日1店舗に、1,000人のお客さんが来て買い物していただいています。ということは、1日1,200万人のお客さんが買い物をしている。九州に1,000店ありますから、九州では毎日どこかの店で100万人の方が買い物をしているという状況です。そういう意味からすると、今日のテーマであります「国民が支える森づくり」ということからすると、一番国民との接点のところなのかなあとということ、それからもう一つは、商品としてお店に置いたら、一つのお店で1個売れば1万2,000店ですから1万2,000個売れる。10個売れば12万個売れるという、非常に魅力のある店舗というふうにいえるのではないかと思います。

よくメーカーさんの方々から、セブン イレブンでは是非商品を置いてほしいという話をたくさんいただくのですが、私は商品担当じゃないので権限はないのですけれどもこういう話をしております。セブン イレブンで商品を置く場合、非常に基準が厳しいですよ。まず一つ目は、価格よりも品質なんです。品質の劣るものについては、どんなに価格が安くても採用基準にならない。品質をきちっとクリアしてはじめて次に価格がくる、こういう企業であるということまでお話しさせていただいております。そういう意味で今回の間伐紙についてもし何らかの接点をとということであれば、品質と価格を同時にクリアしていただく必要がある、というのが一つ目だと思います。

それともう一つ、みどりの基金ですが、これは今お話しましたように、全国1万2,000店のお店のレジ脇に募金箱を置いております。この募金箱にお客さんが買い物したあとの1円、5円のつり銭を入れていただいているのですが、全国で、平成18年度は3億3,000万円になっています。この募金を、みどりですから環境をテーマに社会に還元しているというのが私の仕事になるわけです。具体的には、環境をテーマに活動している市民団体に、助成金というかたちで支援させていただいたり、あるいは、昨年と今年にかけて北海道の支笏湖で台風被害に遭った国有林7,000ヘクタールのうちの100ヘクタールに10万本の木を市民と一緒に植えたというのが、直近の森にかかわる活動でございます。これは120団体4,500人ぐらいで植樹していただいたんですが、ただ単に植樹するだけではなくて、それぞれ1ヘクタールずつに自分たちの森の名前を付けていただいて、その後の育林もしていただくという仕組みでやっております。

そんな活動をしながら先ほどの店舗の多さとかお客さんとの接点を踏まえて、今は次の展開ということを探索しております。具体的にはどういうことかということ、今日お越しの方のなかにもナナコという電子マネーのカードをお持ちの方いらっしゃると思うんですが、それを使って次の新しい展開はできないかを模索しています。具体的には当社の基準をクリアしたものに当社独自のエコマークを付けて、それを買ったお客さんに、電子マネーのナナコにポイントを付けていく、そのポイントを集めて、最終的には現金化して、食事であるとか、あるいは今日のテーマである間伐等に使えるような、そういう新しい仕組みを作っていこうということで検討しているところ

です。今日は皆さんとお話しながら、接点があれば是非取り組んでいきたいなというふうにおもっています。

（納富） ありがとうございます。セブン イレブンみどりの基金の取り組みについて、秋山さんにお話していただきました。

それで、安井先生がエコミシュランという考え方をお作りになっていまして、環境への取組についてこれはどの程度評価できるのかと。それによると古紙100%に対してそんなに評価が高くなかった。そのエコミシュランについて先生に説明していただこうと思います。

（安井） エコミシュランというのは、日経エコロジーという日経BPの出しております環境系の雑誌で、主として企業の環境対策をおやりになっている方がお読みになるもので、実を言うとそんなに売れていないので、あまり御存知ないかもしれませんが、要するに環境にいいよといって売れているものが本当に環境にいいかどうか、先ほどのLCAでみますと、どうかなあなんていう話がいろいろあるものですから、そういうものを本当にもう一度ちゃんと見直してですね、良いものは良いと言おうと。ミシュランは、要するにフランスのタイヤ会社で、そのミシュランの地図っていうのを買ってくると、レストランに星が付いているわけですよ。ですからそれと同じで、ランキングではありませんけど、ある種の評価をやって商品に星付けしてしまおうというものです。大体すぐ種切れになって、すぐ休刊になるんですね。大体1年ぐらいやるとまた1年ぐらいいさばって、それでまた1年ぐらいやる。

古紙100%の話は実を言うところにはかなり精神論ですよ。一方でバージンパルプ、特にインドネシア製のバージンパルプ100%なんていうものが、ものすごく安い値段で売られているんですよ。ですから、そういうものを補って全体で、7割5分から8割ぐらいの再生率にするためには、やっぱり100%のものがあつたほうがいいんじゃないのかという、かなり精神論的なものなんだと思います。精神論も別に嫌いではありませんので、それはそれで認めてあげてもいいかなあとは思いますが、ただ、軸が一本だけで、精神論だけで環境負荷を語るよりは、やっぱり間伐紙を入れて、世界の森林プラス日本の森林でバランスよくしたほうがいいのではないかと、最近はおもっています。

（納富） 値段の面で、セブン イレブンの秋山さんが一つの例を今日持ってきていらっしゃるので紹介してほしいんですけども、同じノートでも紙の種類、出所によって全然値段が違うということです。

（秋山） 実は、今日ここに出るということで、昨日何店か回ってノートを見てきました。ああこんなに値段と内容が違うのかということで御紹介したいと思います。これなんか30枚入っている国産のメーカーさんが作っているノートで、うちのグループのあるスーパーが100円で売っているものです。これは古紙配合率が55%、白色度が80%。これはちょっと遠くからは見えないと思うんですが、made in Indonesia、先ほど先生のお話にあつたインドネシアですが、これは枚数が60枚になっておりますが内容について、紙はどうかというのは一切書いておりません。これが100円ですから枚数的には倍で値段は同じというものです。それと、これは中に30枚のノートが2冊入って60枚になるわけですけども、これも100円で、これはmade in Chinaです。それともう

1つ同じように、30枚のものが2冊入って1パックになって100円です。これはmade in Japanということです。これは国産のメーカーで30枚なんですけど、こういうかたちで目盛が打ってあります。これは30枚で1冊123円か124円ぐらいでした。それからもう1つ、同じ目盛なんですけど、これが30枚で134円。目盛が入っているこの2つについては、100円ではなくて値段が2割~3割高いということです。

具体的に見ないと単純には比較できないんですが、これだけ同じようなものでも値段がばらついている。これは店頭の売価ですから、実際の仕入れ値、納品価格にするともっと違いが出てくるだろうと思っています。マーケットの中でこういうふうに同じようなものでも価格が違う。この中でやっぱり競争力を持っていないと、非常に難しいのかなあというのが私の感想です。

(納富) 先生、今の値段分析、もうちょっと付け加えていただけますか。

(安井) インドネシア製というのがパルプだけなのかそうじゃないのかにもよるんですけど、実を言いますとインドネシアは、昔は違法伐採した丸太を売っていた。一応、インドネシアでは違法伐採はいかんということになっていて、それを取り締まるということになっているんですけど、最近パルプにして、マネーロンダリングじゃありませんけど、パルプロンダリングみたいなことをやっている。どうもいささか怪しいなあっていうのが大体国際常識なんですね。ですから、そのへんを何と考えるかなんです。要するにその品質と価格と言いながらも、やっぱりその内容なんですよ。品質っていうのは、だからここで見てしまっただけの品質でもいいんですけど、そのときにいったい地球をどのくらい削って作ったノートかというのは、やっぱり結構重要で、セブン イレブンさんに、是非その裏の値段をちゃんと評価して価格付けをやっていただきたい。

(半谷) 私も今の安井先生のお話が、これからとても大切だと思うんですね。例えば、今日はオフィス町内会の御説明をする日じゃないので簡潔にしますが、企業の中でやっぱり大量に紙を使ってしまっているんで、それをゴミにしないで古紙としてリサイクルをしよう、分別回収しよう、再生紙を使おうということで16年間活動してきました。「企業NPO」という言い方をしたほうがいいのかもかもしれません。今、1,100社の会員企業と40社の対象企業の連合体で、年間に7,000トンぐらいの古紙を回収しているんですね。

今、安井先生のお話を伺いながら思い出していたんですけども、再生紙を使おうという活動を十数年前からやっているんですけども、最終的には、天然パルプ100%のものよりもプライスが安くても、同等なものということでずっと活動しているんですよ。それは間違いじゃないと思うんですね。

一方で、今度の森の町内会でコストアップ分をどのぐらいの企業が受け入れるかということもバロメーターですけども、本当に環境にいいものであれば、若干割高でも使うという企業とか一般市民は増えてきていると思うんですね。私たちが16~18年ぐらい前にオフィス町内会を作ろうとしたときは、それはいわばきれい事であって、もしそういうことでやってしまえば、まったく賛同の輪は広がらなかった。要するにコストダウンがなければ、環境にいいものであっても受け入れられないということを前提に私たちは運動してきたんですけども、この森の町内会ひとつ

とっても、若干のコストアップが受け入れられる。何がポイントかという、今、先生もおっしゃいましたけれど、「信頼」ですよ。コストアップになることへの信頼がないと、残念ですけどもコストを負担しない。だから徹底的にディスクローズ、情報を開示して、なぜ割高なのかというのが分かるような仕組みにしないと、精神論だけでは受け入れられないということだと思います。逆に、それをやれば受け入れてくれるところは増えてくるのではないかと思います。

（納富） セブン イレブンの秋山さんがお持ちになったノートの価格を見ても要するにどの紙を選ぶか、その出所はどこなのかですね。どこの国から持ってきたパルプをもとにした紙なのか。そういうことも含めて、その出所に対してある種の疑念を持って、見なきゃいけない。ちょっと割高でも、おっしゃるように社会的コストというかたちで環境コストとして、それをあえて意識して自分で考えて買うという、そういう意識改革もこれから必要になってきているのではないかと思います。

インドネシアのどこから来たか分からない紙、環境破壊につながる紙じゃないかということ、このノート1冊を手にとってちょっと考えてみる。こういう意識行動も必要なんじゃないかということですね。

さて、間伐材の話が今日は中心で間伐材を使って森を活性化しようというのがあくまでもテーマなんですけれども、その流れの中で環境問題にいろいろと思いをはせていきたいと思います。

津元さん、森林を守るということかというと、先ほど島田さんのお話にもありましたけども、今、林業の危機ということが背景にあります。この危機を招いているものが、採算が合わない、林業経営が難しい、そして後継者の問題もある、人手の問題もある、コストの問題がある、人件費だといったようなこともありますので、そのへんの危機感を訴えてほしいと思うんですけど。

（津元） 正直言って林業は長い、長いトンネルというふうに言われてきました。これは端的に言えば価格、特に山元の価格です。伐るときの価格が、統計的に年を経るごとにどんどん下がってきている。本当に10年前の2分の1です。そんな状況になっています。こうなると当然、山に投資をしていこうだとか、伐っていこうだとか、そういう意欲のある人が減っていく。今は間伐対策を重点的にやる。補助金といったようなことで、なんとか下支えを一生懸命してきているという状態です。

ただ私ですね、九州にこの4月に来て、動きが少し変わってきたなというふうに思っていることがございます。やはりだいぶ底を打ってきたのではないかと。1つ最大の原因というのは、外材の価格が、特に近い将来ロシア材の関税がアップして、丸太が非常に入りにくくなるという状況も踏まえて値段が上がってきている。それで、今まで外材を挽いていた会社も国産材をなんとか挽きたいとなっている。ただし、国産材の供給体制というものがまだ十分でないというところが非常にネックなんです。要するにコストがかかる、山元は生産コストがかかる、また流通についても、木材というのは1回下ろして積むだけで、大体2~3,000円ずつ金がかかってきます。いろんなところでコスト、手間を削減しなくちゃいかんということで、先ほど言ったような流通の改革や生産部分における徹底したコスト削減、機械化とか作業の単純化だとか、少ない人数でもたくさんの間伐材が出るような仕組みを今一生懸命作っているところです。

ですから、まだ緒に就いたばかりで、今この時点でばら色だとは言いませんけれども、遠い向こうに少し明かりが灯ったという感じはします。関係者の我々も一生懸命努力する。ただ、その前提となる木材の利用に向けた理解とか、山に対する国民的な支援だとか、これがなくてはせっかくのいろいろな関係者の努力も無になるということです。

具体的に言えば、間伐の生産性でも、大体1人1日当たり2m<sup>3</sup>程度と言われているんですけど、これを近い将来10m<sup>3</sup>ぐらいにもっていきたい。うちの局のある署では当面6m<sup>3</sup>、約2~3倍ぐらいを目指して頑張るとか具体的な目標を持ちながら山元でも努力しているという状況です。（納富） 私たちの暮らしが山に今まで目が向けられていなかったというか山を無視していたというか、観光地としてしか考えていなかったんですね。セブン イレブンの秋山さん、植林活動、木を1本1本植える運動とか、他の企業もいろいろと取組をしています。世界規模での植林活動、福岡からも毎年インドネシアに植えに行ったり、北京に植えに行ったりとか、そういうNPO、企業もごさいますけれど、ボランティアの人たちの活動を見ていて、山を愛する気持ちを育てるという視点ではどうですか。

（秋山） 先ほど言いました支笏湖に4,500人ぐらいが来て、10万本の植樹をしたんですけども、実は、ついこの間、9月末か10月にその森の育ての親として同窓会やりましょうというかたちで、自分の植えた木と一緒に観察しましょうと呼びかけました。参加人数が250人、一気に10分の1以下に減ってしまっているというのが実態なんです。さらに来年以降、下草刈り、あるいは枝打ちというふうになっていったときに、どうなるのかちょっと心もとない感じはします。まだまだ自然の中に入って、その自然の空気を吸い込んで楽しむところで止まっていて、本当の意味での森をつくっていくところまでの活動とか意識というのは、難しいのかなあというふうに感じています。

それともう1つ、島田部長さんのお話の関連で言いますと、実はセブン イレブンが今売っている商品の約50%はオリジナル商品なんです。売上が今、2兆5,000億円ありますから1兆2,500億円ぐらいはセブン イレブン独自の商品を作って売っているんです。これは社内的には、チームマーチャライジングといって商品を作る側のセブン イレブンと作る側のメーカーさんが、最初から商品作りをやってしまっているんです。作る側の方々にとっての本当に作った商品が売れるのか、店頭で並ぶのかという心配の部分、それから、もう1つは、お客さんが欲しい商品がなかなかメーカーさんのところまで声が届いて商品化されないという状況、これを同時に解決しようということで、一緒になって商品開発をするということをやっているわけです。

先ほど、石田さんのお話にもありましたように、森を育てて、木を伐って、製品化して、というふうな方々と、使う側と、売る側と、先ほどの話のように一緒になって同じテーブルで話し合いながら作っていかないと、なかなか難しい。逆に言うと、そういうことが少しずつでも動いてくると、本当の意味で、どこかで重なって、一気にこういうものが普及していくんじゃないかなあということを感じています。

（納富） 間伐材を使った紙だけではなくて、木になじむ商品というのでしょうか、家をつくるにしても子どものおもちゃも木製がいいんじゃないかとか、そういうエコブームの中で木が見直

されているっていうことは、十分にあると思うんです。

これは国の運動では、木使い運動と総称していらっしゃるのですけれども、エコロジーとしての木、そして今日の間伐紙ということなんですけれども、津元さん、木をもっと暮らしに使いましょうという運動について。

(津元) 当然、木というのは、再生産可能な資源ですし、特に温暖化関係で言いますと、木材というのは炭素を溜めておりますので、これを長期間使うと使うだけでそういう面にも貢献できる。

例えばですね、木造住宅がどんどん都会にできると、森林が都会にできるのと同じなんですよね。そういうことで木材を有効に使うという国民運動として広げないと温暖化対策ということも、結局は途中で挫折してしまうというふうに思います。

こういった意味で木を使う運動というものを、林野庁だけではなくて、いろんな関係省庁を含めて、国を挙げて、一生懸命取り組んでおります。最大のネックとなるのが、木の価格の問題とか品質の問題とか、それから、なかなか欲しいときに欲しいものがないというような信頼の問題。こういった問題があるので、そのところを行政的にも改善すべきは改善していく。

先ほどトレサビリティの話が出ましたけれども、違法伐採の問題等もございます。紙の問題というよりは木材の問題ですけど、そういうものを極力使わないよう。グリーン購入法の中で、政府調達については、合法材を使うということが決められておりますし、そういったきちんとした木を使うルール作りも非常に大切だと思います。

(石田) 先ほどの話にもありましたように、今、日本の国内の製紙メーカーは、ほとんど9割~9割5分ぐらい外国からパルプを持ってくるだけ。日本ではただ紙を作るだけという状況の中で、間伐材をあえて使おうとするとかなりコスト的に最初はハードルが高い。ただ、古紙100%のとき、なんでうまくいったかということとも関連があるのですが、作る側がいくら熱い熱意を持って、やっぱり使うお客様とのタイアップ、共感が得られないと、結局はうまくいかない、自己満足で終わっちゃう。

この運動についても、山元へ戻すお金を製品に上乘せすることだけでももうハンディキャップで、さらに間伐材を使うための仕組みを整備する必要があり最初はちょっとハードルが高い。だけど利用が拡大してそれがシステムになってくれば、これは産業が解決する問題で、いずれコストはかなりの部分で吸収できる。我々と客席の方々が、本当に共感してこれをやっていこうというムードづくり、これを是非やっていきたいと思います。先ほど半谷さんも言われたように、昔と違って、そういうものを使うという、そのくらいの余裕はあるよという立派な企業もいっぱいいらっしゃるし、個人的にもそうですね。今、我々が目指しているのは、1ケースに500枚入の包みが5冊入って1コインという負担を目指しています。そうすると1冊25円。それを家庭のホームプリンターで使うくらいだったら、もう何ヶ月ももつわけですから、協力するよと、こういうムードをなんとかつくり上げていきたい。そういうことが、結果的に運動が広がるもとならなと思っています。

(半谷) 私も今の石田さんのお話で大賛成なんですけれども、再生紙が広く受け入れられるよう

になったプロセスよりも、こういう間伐紙とかF S Cの紙が広く受け入れられるようになるのは、よりハードルが高いと思いますね。というのは、私のつたない経験ですけれど、1,100社のオフィス町内会の会員企業、もう再生紙を使うということが、唯一とは言いませんけれど、極めて立派な環境貢献活動だと事務局の方はそう思っている。会員企業の中では、新入社員が入ってくると、分別の必要性和再生紙の利用の大切さというものを、新入社員教育のカリキュラムに入れているところもあるぐらいですからね。

逆に言うと、私は今、皆さんの御意見を伺っていて、非常におもしろいというか、やりがいがあるなと思ったのは、一般の市民の皆さんが、環境を考えると、紙の問題が最大のテーマなんですね。その紙で再生紙と間伐紙の両方を使うというふうになれば、これは恐らく本物だろうと。ハードルはより高いけれど、より本物になる。恐らく、木使い運動の成功に向けては、間伐紙が使われるようになれば、そのほかの木材、木製品も使うようになると思います。再生紙があるので間伐紙を使うというハードルは、そのぐらい高い。しかし、使う側がたくさん使えばコストも安くなる可能性もあるので、私は、植林のボランティアも極めて崇高で大切だと思うんですけども、どちらを選ぶかとなったら、この問題に関して言うと、植林を選ぶよりは間伐材で作られた紙を使うほうが、よほど社会的にはパワーが大きくなると思いますね。植林活動を否定するわけじゃありませんけど。

（納富） 環境問題の一步進んだね、考え方というか、認識の深さというところで間伐紙というものが登場してくると思うんです。ですから、私も勉強が足りなくて申し訳ないんですけど、国民、市民の皆さんの側にも、もっと勉強が必要になってくる。だれでもリサイクルして、もったいないから使おうというのは、当たり前に入ってくるんですけども、じゃあ身近な森林の中に、捨て置かれている木材を、なんとか持ってきて、パルプを作っていこうというところに発想がいくまでには、かなりのPR活動も大切です。まだまだこれは国民に知られてないというのを、私も、感じているんです。食糧難、食糧の自給ができなくなるという危機感があると同時に、木材の自給ができなくなるのではないかな。少し自足できるような体制をつくろうじゃないかということにも、環境問題としてのアプローチがあると思うんですね。

（安井） 食糧の場合とか、世界的な資源の問題というのは、本当にこれから結構厳しいんですが、むしろ皆さんが先ほどおっしゃってくださったような話、例えばオフィス町内会の企業は皆さん御立派ですから、大体若干高くても買ってくれるのですが、実を言うと例えば、アメリカは、こういう環境対応はあんまりしてないように一見思える。ブッシュさんの言うことを聞いているとそう思えるんだけど、例えば、しばらく前にニューヨーク市長だったジュリアーニさんは、同じものであっても、エコ商品であれば、環境にやさしいものであったら、10%まで値段は高くても買うという法律を作るんです。そういうことを平然とやるんですよ。このへんがちょっとまだ日本はできないんです。

そういうところでどうしてできないかと言うと、1つは、その商品の裏にある情報を開示しなきゃいけないという仕組みがなさすぎる。ないわけではないんだけど、さっきウッドマイレージが出てきたんですけど、例えばイギリスに行きますとフードマイレージがスーパーのすべて

の商品に出ている。これはいったいどこから持ってきて、どのくらいCO<sub>2</sub>が出ているかが出ているわけですね、流通業でもね。そういうことをとにかくやっている国、全部が全部じゃないけれども、なんかそういう裏にある情報を全部出さないと、10%高いものを買おうという気にならない。そのへんを何とかしていかないと、という感じがするんです。

例えば割り箸、昔は、間伐材で割り箸を作っているから、割り箸は環境にいいんだっていう情報がずっと流布していた。ところが、今、そんな割り箸はありゃしないんです。あるんだけど、1膳75円ぐらいして、料亭へ行かなきゃ出てこない。普段我々が使っているラーメン屋で食っている割り箸は、1膳、最近ちょっと上がってたぶん1円を超したと思いますけれども、昔は大体50~60銭。例えば中国が違法伐採したロシア材を使って、かつら剥きにして作ったという情報を割り箸にくっ付ければどうなるか、割り箸にどうやって情報付けるんだっていう話しになりますけれど、そんな状況でありますので、商品は是非情報をプラスして売っていただきたいと思えます。

(納富) 今日は、ノートの具体的価格論議が出ましたけれども、やはりその紙がどこから来て、どれぐらいのコストを背負っているのかというそのバックグラウンドを私たちが勉強しなきゃいけない。その上で買わなきゃいけないということです。

さて、大きな矛盾があるというのは、先ほど朝日新聞に書かれたということをおっしゃいましたけれども、古紙争論というのがありまして、環境省の方は、再生率が100%の紙でなければならぬという主張をしている。それに対して、林野庁としては間伐材からできた紙も使って下さいという発想でやっているんですけど、これがちょっと対立している。そのへんをお役所の立場から、津元さんちょっと言っていただけますか。

(津元) これは省庁によって少し立場が違うってということですけども、私も直接関係者から聞いたわけじゃありませんが、新聞情報によりますと、環境省が古紙100%にこだわっているのは、これがひとつのシンボルだということとですね、先ほどインドネシアの話もありましたけれども、南洋材の貴重な資源がバーजनとしてまた使われるということ、広めたくないという主張があるというふうに聞いています。

ただ、これ実は私、昔、十数年前に環境基本計画ができる時、木材についていろいろ環境省さんと、議論した経験があるんですけども、やはりそのときにも同じような主張がありました。国内の木材需要を増やすことは、環境にいいんだ。森林というものは循環するので、その循環資源を使うことは非常にいいことだということを、環境省さんに強力にお願いをしましたが、彼らは頑として聞かなかったんですね。

その理由は、木を使えと言ったら、また熱帯林を伐ってしまう。木材には国産材も外材もないじゃないかという主張を彼らはしたんですね。十数年経ってまた同じ主張をされているのかなという気がしますけれども、現在は、御承知のように木材を使うということは、環境にいいということが国民的にコンセンサスが得られています。国際的には若干問題もありますけれども、国内的には既にコンセンサスが得られているので、間伐材を使って環境を良くするんだということをもっともっと国民にきちんと理解していただければ、古紙100%という大きなこのシンボルがあっ

ても、なんとか乗り越えられるのではないのかと思っております。

(納富) 先ほどから安井先生は、75%が古紙で25%が間伐材と主張なさっているんですが、またあとでもう1回そこを説明していただくとしまして、企業側からこの林野庁と環境省の意見の食い違いについてはどう見てらっしゃるか。石田さん、ちょっと話していただけますか。

(石田) 先ほど言ったように古紙100%を最初に我が国で市場導入したのは富士ゼロックスで、追いかけてグリーン購入ネットワークさんたちが認めてくれて、それがグリーン購入法という法律になった。現在、我々は100%にこだわっていないで、次のテーマへもう走っております。これは時間がかかっちゃいけないのかもしれないけれど、時が解決する問題というか、先ほどの日本製紙が100%製造を中止しましたというニュースにもありましたように、民間はもう次のステージに向かって、次の新しい環境材料というところに走っている。やがてそれは改正される問題だろうと。それを、時間をかけずに、早く我々もやらなきゃいかんし、林野庁さんもなんとか環境省を説得して、早くやっていただきたい。いずれ改正されるだろうと思っています。

(納富) 間伐材使用という観点では環境の取組としても、企業にとっても市民にとっても、一歩進んだ取組という気がいたします。

ところで、安井先生、75%プラス25%の理論をもう1回補強していただけますか。

(安井) 先ほどすべて御説明してしまったんで繰り返しになってしまいますけれど、要するに100%がいいという理論がもしあるとすれば、それは一方に、例えば先ほど来話題になっているインドネシア製のバージン100%のものがある。また、皆さんおっしゃっているように、パルプというのは大体寿命があるから、4回、まあ5回使えばいいところなんです。という大体理想的にはトータルで75%、すべての紙が古紙パルプ配合率70~80%になっていけば一番理想的なんです。一方でR-0というまったくのバージンがあるから、バランスをとる以上、R-100も必要だよというのが環境省の言い分で、それはそれなりにしょうがない部分もあるんだと思いますね。

ですからこれを改善するには、2つの方向性があるって、結局さっき申しましたように、情報開示をして、これはインドネシアのとかくりサイクルがまったく入っていない紙ですよっていう、そういう情報開示を義務づけること。これが1つ。

もう1つ言えるのはR-100っていう紙は歴史的に一番いいと言われてきたが、最近の日本の林業の情勢、それから国内の林業、あるいは間伐をしっかりとやることによって、京都議定書にいうCO<sub>2</sub>の吸収量を増やさなきゃいけない。しばらく前まではR-100がトップだったんだけど、それよりちょっと上の紙として、R-75プラスK-25みたいな、そういう新しい紙が、R-100より場合によっては上にきたのではないのかという提案をすべきじゃないか。

R-100は歴史的に十分役割を果たしましたよね、とちゃんと礼を尽くしたうえで、その上を提示すべきじゃないか。これは戦略の話ですけどね。環境省も実を言いますと、あんまり内情ばかりいって申し訳ないんだけど、局がありましてグリーン購入法をやっているのは総合環境改革局というところなんです。一方、温暖化対策をやっているのは地球環境局というところがやっているんです。だから事務次官を口説かなきゃだめなんじゃないかな。やっぱり事務次官を口説くか大臣口説くか副大臣を口説くか、という感じです。

(納富) 我々市民、国民としては、こういう前向きな環境運動にまでお役所の縦割りの弊害が出てくるというのは、ちょっとあれなんですけどね。

さて、この件については半谷さん、どうですか、間伐サポーター企業の輪を作っている民としては。

(半谷) 私は、非常に卑近な例を持って、今、皆さんが議論していたことは、良い方向に動く今ちょっと直感しているんです。一週間前に、先ほど石田さんから話があったグリーン購入ネットワークが主催するグリーン購入大賞という表彰制度、今年で9年目だそうですけど、森の町内会が受賞したんですよ。それをここで得意がって言うつもりはまったくなくて、要はグリーン購入ネットワークというのは、R-100についてのいわば実質事務局ですよ。そのグリーン購入ネットワークから森の町内会が賞を頂戴することになったのですから、大きく変わっていくだろうと。

それで、実は私もグリーン購入ネットワークに意見を求められておまして、私のところはどちらかというとR-100をずっと要望してきたように、一部の専門家からは見えるのだそうですけれど、私どもは16年前からずっと、70%ぐらいが妥当なんじゃないかと言ってきています。

ただし、先ほども申しましたように、会員企業の中には、もうR-100でなくチャリサイクルじゃない、環境じゃないという、それも凝り固まったと言っちゃ恐縮ですけども、相当の信念を持っていらっしゃる方もいるんです。私は一番大切なことは、分かりやすくその2つをきちっと説明して、それを使い分けるといことが最も大切なんだ、そういうコンセンサスを作ることだと思うんですね。私はグリーン購入ネットワークが、今回やるのではないかなあと考えているんですけどね。

(納富) その理解を得られるためには、安井先生の先ほどのレクチャーの中にもあった、セルロースの4回説とか、そういう理論をきちっと頭に入れたうえで、話を進めていかなきゃいけない部分でもあるんですけどもね。

今言われたように、この運動の理解を進めるためにはやはり説明が必要で、パブリシティも、行き届かさなければならぬ。林野庁にもそのことが求められていると思うんですけども、3.9運動というのが、皆さんのお手元に小さくパンフレットでございますよね。実は私もコーディネーターを承るまでは、勉強不足で、この意味が京都議定書にある6.0%削減のうちの3.9。実際には3.8という数字が出ておりましたけど、これから林野庁が進めようとしている運動であるということ、私は知らなかったんです。これを知っている国民がどれぐらいいるだろうかと思いました。これからこの意味を説明していかなきゃいけない、そのために今日のシンポジウムが開かれたということなんですけれども、この3.9、この京都議定書の目標の中の3.9%を占める運動であるという認識について、もう1回、国際連合大学の安井先生に補強していただきたいと思います。お願いします。

(安井) この話、裏も表もあってなかなか難しい話なんですけど、京都議定書というのは87年にできていてですね、京都でやったわけです。そのときに日本もいろいろぐずぐずごねていました。日本という国は世界的に見て省エネが一番進んでいる国ですから。二酸化炭素の排出量を減

らそう、そのためには省エネだ。省エネじゃなくたって自然再生可能エネルギーを入れたり、原発を増やせばそれは減るのですけれど、それもなかなか難しい。となると省エネということになる。それで乾ききった雑巾をいくら絞っても水は出ないみたいなことを言って、だいぶ抵抗したんだけれども、結局アル・ゴアが出てきて、アメリカもマイナス7%。日本も呑めと言われて結局呑まされた経緯があるわけです。アル・ゴアは平和賞をそれで取るんですけど、日本のマイナス6%は彼が言って日本は犠牲になっているんだから、ノーベル平和賞を2割くらいよこせて言うてもいいのかもしれない。そういう状況のなかで、森林吸収源というのが認められたんですよ。

というのは、先ほどの島田部長さんのお話にもありましたように、日本という国は、とにかく不思議なぐらい森林がある国なんです。そういう所に吸収源があるじゃないかと。だから、これをしっかり吸収するようにしよう。ただし、森林というのは、先ほども御説明いたしましたように、ほっておいたらCO<sub>2</sub>は吸収しないんです。それは木だって呼吸していますからCO<sub>2</sub>を吐くわけです。昼間は吸うのだけれど夜になると出しちゃうんです。ですから結局その吸収量は、ほったらかした森林は0なんです。少しずつ森林は育っていくから、その分吸収はするのだけれども、しっかり森林を増やして、木材としてCO<sub>2</sub>を吸収させる。要するにCとして溜めさせる、炭素として溜めさせるためには、間伐などをしっかりやって、木の根元まで光が入るような状況にして、伸びるようにしてあげて、森林がとにかく増量していかないと、CO<sub>2</sub>は吸収しません。だからしっかり手入れをなさいな、手入れをしたらその分、最大3.9%、最近だと3.8%、単に分母が変わっただけだそうですが、3.8%まで認めてあげますと、そういう仕組みなんです。だから手入れをどれだけやっているか、それが問われるという話です。

（納富） 木使いの勧めですね、今日は地球温暖化防止のためにも国産材を利用しようというシンポジウムでございます。最後に、時間も迫ってまいりましたので、各パネラーの方々に一言ずつメッセージをいただきたいと思っております。

では、順にお願いしたいと思いますけど、皆様からの質問も、一、二お受けしたいと思いますので、3分ずつぐらいでお願いします。

（秋山） 今日皆さんのお話を聞きながら、それを踏まえて私なりに3つ整理したいと思います。まず1つ目は、先ほどから出ている国産材とか間伐材の利用ついて、国民に分かりやすく、何が効果があって何がメリットなのか、これをきちっと説明することが、国産材と間伐材等の利用促進につながるのではないかなというのを改めて思っています。

それから2つ目は、生産している方々から販売のところまでの人たちが、一緒にテーブルに着くということが大切。また、生産から販売までの方々がテーブルに着いて、議論して成果を出すための、コーディネート役、これが非常に重要な役割を果たすんじゃないかというふうに思っています。

それから、3つ目としては、今日私も改めていろんな勉強をさせていただきましたけども、もしセブン イレブンなりあるいはみどりの基金がこの活動に接点があるならば、是非御協力をしたいと思っております。以上でございます。

(石田) 古紙の問題、F S C 認証の問題、繰り返しになりますけど、今困っていること、今やらなきゃいけないこと、やっぱり日本の山が苦しんでいる。こういうことなので、ゼロックスグループとして全力を挙げてこの運動に取り組みたいと思っています。ただ、環境の問題でだれかがやるだろうじゃだめなんですね、動かない。だれかがやらなきゃ全体が引っ張れないということで、是非この運動を九州から実現させたい。九州が日本を動かしたというくらい、九州で成功すれば、それは四国の問題であり本州の問題であり、北海道の問題にもなるんだろうと思います。そういう意味でゼロックスグループは影で頑張りますので、よろしくをお願いします。

(半谷) 私からは1点に絞ります。林業の皆さんがこの問題で一番貢献していただけるプロフェッショナルでいらっしゃると思うんですね。実は、20年ぐらい前は、古紙が日本では余って、中国の特需で輸出されるという状況は夢のような世界でした。当時バブルのころ、特に東京の古紙回収業の皆さんは、もう御自分の古紙置き場をマンション用地に売ったほうがいいということで、跡継ぎがいらっしゃっても転廃業を余儀なくされていた。中国特需ということもありますけれど、古紙回収業は今、見事に古紙のリサイクルで役割を果たしているわけです。私やっぱり林業の皆さんがそういう役割を果たすのが、プロフェッショナルとして社会で業を行い、かつそれが環境にも貢献するという、これが本当の意味での社会的な仕組みだと思うんですよ。

そういう意味で、私たちボランティア活動は何をするかということなんですけども、先ほど誤解のないようにお願いしたいんですが、私は、植林活動はとても崇高だと思っていますが、秋山さんもさっきおっしゃっていましたが、じゃあこれから下生えを刈るときに、どのくらい機能するか。やっぱりボランティアに頼っていては、なかなかできないと思っていて、そういう意味では、森の町内会も単なるボランティアなんですけれども、この仕組みをやっぱり大きくして行って、モデルとして各地で使っていただけるようにしたいなあと。私にできることはそのくらいなんです。安井先生がおっしゃった健全に間伐されている森は、大体7.3トンCO<sub>2</sub>/年の吸収量が設定されているわけなんですけれども、それからいうとまだ私たちは50 t /年ぐらいの力なんです。会員企業が100社ぐらいになりますと3 ~ 4倍になるような計算ができます。そこまでできれば日本のいろんな所でモデルとして使っていただけるんじゃないか。それがプロフェッショナルの皆さんが本当に元気になっていただくまでの間、ボランティアとしてプロフェッショナルの役に立つようになって、最終的にはプロフェッショナルがきちっと日本の林業をやっていただきたい。こんなことをプロフェッショナルとボランティアの関係として考えております。

(納富) すみません、今ちょっと聞きたいなと思ったんですけど、この間伐、植林じゃなくて間伐材の伐採に関しては、ボランティアの役割というか登場する余地はあまりないのでしょうか。このへんはどなたかに答えていただきたいのですけれど。

(半谷) 私が答えるのは素人なのですが、私の尊敬する人が、植林とか間伐とか下草刈りとかをやっておられ方がいらっしゃるんですけど、これ大変な肉体労働です。それと危険も伴います。ですから、私はボランティアの皆さんに頼っていては、社会的な仕組みにならないと思っています。

(津元) 間伐は、要するに木を伐っていく。根っこから木を伐り倒す作業なんです。死亡例も

林業のプロフェッショナルにも結構ある。非常に危険な作業です。木が本当に小さいうちは、伐り倒すだけでいいんですけれども、使えるような大きさになりますと、本当はかなり熟練した人でないと非常に危険です。

ですから、ちょっと話は今回の主題ではないかも知れませんが、ボランティアの方々と林業との関わり方というのも、非常に数も多くなっていますので、だんだんときちんとした整理をしなくちゃいかん。非常に熟度の高いボランティアの方と、交流的なボランティアの方というんなレベルがあります。非常に技術の進んでいるボランティア団体もいて、ある程度の林業作業ができるところもあるやに聞いていますけれども、それはまだごくごく一部だと思います。ただ、いずれにしても国民全体で林業とか山を支えていくというときに、そういう力も、今後は必要になってくる可能性が高いと思います。

（納富） じゃあ我々は、例えば団塊世代のリタイア組がトレーニングしてちょっと山に入る、そして放置されている間伐材をなんとかしたいといって力むよりは、この紙を、間伐紙を使うというところに力点を置いたほうが賢明じゃないか、今のところはそんな感じですか。

（津元） 最後に一言ということで、1つは、我々は山元の立場なので、島田林政部長の講演にもありましたけれども、ひとつの循環の中で、我々が山元としてきちんとした山づくりをしなくちゃいかん。林業の再生という言葉がありますけれど、その前提としては、やはり間伐の手を抜かずにきちんとやる、個々の生産性も高めていく、これが第一だと思います。

ただ我々山元の努力だけではなかなか行き届かないところがある部分を、コストがかかっても少し山の作業をしていこうというときのボランティア活動というものは、これは大いにあると思います。ただ、機械化で作業道を付けて、徹底的に生産性をアップするというのは、まだまだ日本の山の場合には不十分なので、これを最大の目標として今取り組みたい。これを九州から実現させていきたいというのが1点です。

それから次の点は、やはり、先ほど来ありますように情報の開示。いろいろな林業の状況がよく分からない。山によって値段が変わってくるとか、流通だとか山の生産だとか分からないことが多すぎるような気がします。そういうことを1つでも理解させるような情報の開示、また、分からないようなことは改善していく、こういう透明性とか情報開示、これも我々には大変大きな課題だと思います。

またもう1つは、こういった会もそうなのですが、関係者の連携といいますが、ただ我々だけが頑張ってもなかなかこれがうまく広がらない。この運動で非常に私も勉強になりましたけれども、日頃お話をしないような紙関係の会社の人とか、製紙会社の人だとか、紙を作る苦労話とか、知らないことがどんどん分かるわけです。同時に我々の山元での間伐の苦労ということも御理解していただく。これが本当の心の通った環境づくりになるのではないのかなということで、こういう運動をずっと続けていければ、またこの輪を広げて九州からこの運動が発信できれば、悪いことにはならないのではないかと考えています。

（納富） 木づかいという言葉がひとつのキーワードになっておりますけれども、本当に木のことを思う、森を思う、そこから始まって、紙の消費に囲まれた私たちが、たくさんの紙を見ながら、

この紙はどこから来てどれぐらいの組成でできているのかと、見るような習慣をつけていくところから身近なエコロジーが始まっていくという感じがします。今日は、森、紙そして環境をキーワードにして、いろいろな御意見、企業側の御意見もそれからお役所の御意見もいただいたんですけど、この問題の入門編というか、どういう切り口があるのかというのを、皆さんにお見せしたにすぎないという気がいたしております。最後に国際連合大学の副学長であられる安井先生に、もう一度今日のお話を総括して、お話していただきたいと思います。よろしくお願います。

（安井） まず1つ申し上げたいことは、環境問題というのは、実を言うと生ものだということです。要するに周囲の状況が違いますと、さっきまでこの行動は環境に良かったのが、今となると違う。さっきと言っても一瞬というわけじゃありませんけども、10年経つと、今まで良かったことが変わっちゃうということなんですよ。エコシステム、生態系もこうやって動いている、流動しているからしょうがないんですね。要するに固定していない。したがって、そのいろいろなものの価値観が変わっていくのもしょうがないんですよ。

例えば、しばらく前は植林が非常に重要だった。今でもすごく重要で植林が重要ではないって思ってもらっては困るんですが、私は九州の状況をよく知らないんですけど、林業では皆伐といって全部ちゃん伐っちゃう方法も結構とられていて、皆伐して、そのあと植林するのが当たり前だったんですが、最近では植林しないっていうやり方もあるみたいなんですね。そういうところに台風が来ると大変で、九州にもだいがあのではないかと思うんです。そういう所はやはり植林をすべきなんですよ。ですから植林も本当に重要なんですが、間伐のほうも急ぐ。

それで、今日、私もいろいろ提案をして、昔から言っているんですけど、要するにR-100というのはある種の基準でしかない。たぶん新たな基準、環境の状況が変わってきて、それでR-75プラスK-25みたいな、Kは間伐ですが、そのような、新しい企画、新しい環境の目標としてセットアップすべきじゃないかという感じがします。なるべく頑張って、いろいろな人を説得してみたいと思います。

ただ、そのとき1つだけ問題があって、K-25といって本当にKが25入っていることをどうやって認証するかですね。R-75、K-25と言っても、その数字がどういう意味なのか、それをしっかり認証して、本当に入っているということをどうやって皆さんに分かっていただくか。これだけは是非、どこかがやらないと実現しないと感じています。以上です。

（納富） ありがとうございます。非常に論議が、いろいろな切り口がありました。テーマがかなり大きいし、今、先生がおっしゃったように環境問題というのは、日々価値観が変わっていくんですね。昨日まで良いと思っていたことが、実はよく勉強してみると違っていたり、違う方向に向かっていたりとか。今日はいろいろなお立場の方がいらっしゃると思うんですけども、質問をしたいという方いらっしゃいましたら手を挙げていただきたいんですけども。

（穴井） 私、紙に携わっている㈱コクシンの穴井と申します。ちょっとどのパネラーの方に質問していいのかわかりませんが、先ほどから出ているグリーン購入法ですが、数年前にできた法律ですけども、今後、改正という動きが、あるのかないのかを、もし御存知であればお聞

きしたいなと思ひまして。

(河野) 林野庁木材利用課の河野と申します。今の御質問なんですけれども、グリーン購入法の基本方針というものがございまして、紙製品で申し上げますと、例えばコピー用紙についてはR-100だけ、その他の用紙類については、R-100に加えて間伐材等を原料とするものをグリーン購入法の対象としますよという方針がございまして、この方針につきましては、毎年度見直すことになっておりまして、現在、環境省で見直し中の作業が進められているところでございまして、11月ぐらいにはパブリックコメントがなされて、来年の1月ぐらいを目処に閣議決定。その後、新しい基本方針が公布されるというかたちになっております。

(納富) 安井先生からどうぞ。

(安井) いや、おっしゃるとおりで、法律そのものが変わるというのではなくて、要するに何をグリーン購入法の対象の製品にするかということとはどんどんどんどん変わってくるんですよ。ですから変えれば良いということ、というかわ変わって当たり前です。

(穴井) 今、言われたR-100というのをもう変えたらいいのではないかなということですか。

(安井) そういうことです。しかしながら環境省はR-100に非常にこだわっています。それを変えるにはちょっと頑張らないといけない気がします。

(穴井) そういう動きはないのですか。

(安井) まだないです。

(河野) 今、林野庁から、環境省さんに対して、R-100に加えて間伐材を原料にしたコピー用紙も、グリーン調達の対象にしてくださいということをお願いしております。ただ、なかなか御理解が得られないという状況でございまして。

(納富) では、そのほか御質問ございませんか、せっかくの機会でございますので、どうぞ遠慮なく、市民の立場から、NPOに携わっていらっしゃる方々、それから植林活動をやっている方、いらしたらお手を挙げていただきたいんですけども、いらっしゃいませんか。

(納富) それでは、5人のパネラーの方々、今日は本当にありがとうございました。会場の皆さんも長時間、論議に加わってくださって本当にありがとうございました。九州からの発信ということで、間伐材を多く利用し、そして森林を育てていこう。私たちの身近な森の大切さを知ろうという運動です。そして、九州からこぞって発信して、全国にこの運動を広めていこうじゃないかというまだまだこれからの取組でございまして。今日のシンポジウムは、その最初の入口というふうに捉えていただきたいと思います。今日は本当に皆様、ありがとうございました。

パネラーの皆さん、本当にありがとうございました。

(司会) 納富コーディネーター、そしてパネリストの皆様方、密度の濃い御議論どうもありがとうございました。私も納富コーディネーターとも十分な打ち合わせはさせていただきかねたんですが、事務局、主催者が意図する方向へ議論を展開していただきまして、本当にありがとうございました。

本日いただきました御意見は、私どものこれからの運動に反映をさせていきたいと思っております。それでは会場の皆様、コーディネーター及びパネリストの方々に、もう一度盛大な拍手を

お願いいたします。どうもありがとうございました。

（司会） それでは、この会の最後に、同じく事務局をしております九州森林管理局の肥後森林整備部長より、本日のシンポジウムの取りまとめをさせていただきます。ではよろしく申し上げます。

（肥後） 御紹介いただきました森林整備部長の肥後でございます。皆さん、長時間ありがとうございました。ちょっと内輪話になりますけれども、国有林は、モニターという制度を作って、いろんなところで活動の内容を報告したり発表したり、いろいろしているつもりなんですけれども、モニターの方には、非常に地味だと、活動が全然外に見えないということをよく言われます。やっぱりそれは内輪にこもっていたので、いろいろやっているんですけども、話を聞けば頑張っているってわかるんだけれども、地味だなと言われるのがひとつあります。

それから、今日、講演をしていただきました島田部長が局長のときに、森林・林業には追い風が吹いているといつもよく言われるけれども、本当だろうか。自分たちがそう思っているだけなんじゃないかということと言われまして、例えば身近にある紙に間伐材が混じって、それを少し高いけど買っていただいて山に返すという運動を起こしてみたときに、どのぐらい反響があるものか。それで本当に追い風かどうかというのは分かるのではないかということと言われました。正直言われた私たちのほうが、それは無理だろうと思ったのですけれども、局長は非常に強い調子で、やっぱりそのぐらいのことにチャレンジしてみないと、本当の追い風かどうか分からないということと言われました。津元局長からもありましたけれども、まったく私たちが今まで関係のなかった紙に関わる富士ゼロックスさんですとか紙の卸の方々だとか、そういう方々と接触する機会ができました。いろんなことも学びましたし、私たちのやっていることも知っていただきました。やっと3年目を迎えて、このシンポジウムを今日開催するところまでたどりつけました。ここは440人入る会場なのですが、少数精鋭で100数十人の方々に来ていただいたと思っています。次は、ここをいっぱいになるぐらいにやりたいと思っています。私たちのやろうとしていたことが間違いではなかった、オフィス町内会の半谷さんのお話にもあるように、正しい道だったということ、今日、改めて認識できました。この輪を是非広げていきたいと思っていますので、周りの方々にも是非今日の話を広めていただければと思います。RKBさんに御協力いただいて、この福岡のど真ん中の西鉄ホールをお借りできました。これからも御協力、御支援をお願いしたいと思います。本日は本当にありがとうございました。

（司会） それでは、本日のシンポジウムはこれで閉じさせていただきたいと思います。つたない司会でしたが、皆様の御協力で円滑な進行ができたと思います。どうもありがとうございました。